

日本医労連 2025年春闘討論集会（2024年12月4日）

記念
講演

この春闘に どう取り組むか

「対話と学び合い」を根本に

いしかわ やすひろ
石川 康宏

神戸女学院大学名誉教授



皆さん、こんにちは。今日は2024年11月17日に行なわれた兵庫県知事選や10月27日の総選挙の結果について触れつつ、今必要とされている運動の基本についてお話をしたいと思います。

兵庫県知事選挙の特徴

兵庫県知事選挙は、9月の県議会で斎藤元彦知事が全会一致で不信任されたことが発端でした。自民や維新も不信任に回り、世論もメディアも「斎藤氏は辞めるべきだ」が圧倒的でした。ところが、選挙結果は逆転します。世論がたった2カ月で真逆に転換するという事態が起きました。

その大きな要因の1つは、斎藤陣営のSNS戦略でした。専門家が選挙のプランをつくり、「斎藤さんは悪い人ではない。あれは斎藤さんが県政を改革しようとしたために既得権益派にはめられたんだ」と主張し、「そのことを正確に伝えない新聞やテレビのようなオールドメディアを信用してはいけない。真実はSNS、YouTubeの中にしかない」という大宣伝が行われました。

その宣伝を担ったのは、1つは選挙後に公職選挙法違反が問題になった広報業者です。もう1つは、ユーチューバーの立花孝志氏が県知事選に立候補し、「私は斎藤氏を当選させるために立候補した」と表明したことでした。斎藤陣営だけが選挙期間中に宣伝カーもビラも2倍あるという選挙をしたわけです。

立花氏はYouTubeでの動画発信を生業の元にし

ています。「斎藤さんは、はめられた」と、誰もが驚くような議論を展開し、それを根拠づける「秘密の情報」を次々に動画としてアップする。そして、「そんな情報があるの？」とYouTubeを見に来る人がいればいるほど、立花氏は儲かるしくみです。

若い世代ほど新聞・テレビを見ないことは皆さんもご存知ですね。投票動向は明確に、「若い人ほど斎藤氏を支持する」というものになりました。

「既得権益層とのたたかい」を演出

東京都知事選の石丸伸二氏以来のネット選挙の動向について、ある論者は、「左派も右派も既得権益層だ」という言い方で一括して背後に退けるというやり方」と指摘しています。政策の中身は問わず、「既得権益者」という言い方で退けるわけです。

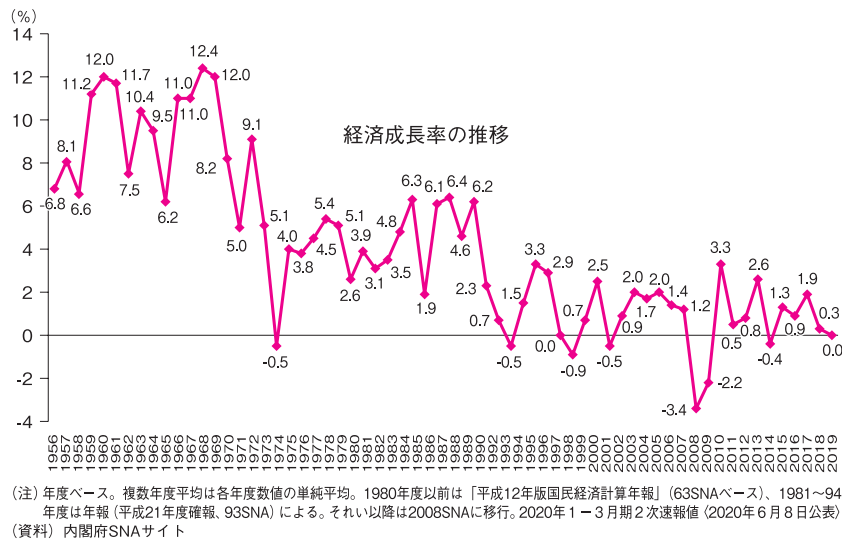
都知事選で石丸氏を応援してネット選挙の動きをつくった藤川晋之助氏は、今回の兵庫県知事選挙を見て、“これまではニューメディア（SNSやインターネット）とオールドメディア（新聞・テレビ）の両方を活用して候補者を押し出してきたが、今回はオールドメディアを完全に敵に回してニューメディアだけで当選することができた。そういう点で非常に新しい選挙だ”と言っています。

その藤川氏でさえ、今回の知事選については、『皆にいじめられてかわいそう』『言っていることはいいことじゃないか』といった印象だけで多くの票が動く」と指摘しました。「再生回数に応じて支払われる収益目的で、虚偽や中傷を含む動画が拡散されるおそれもある」とも言っています。これは立花氏

この春闘にどう取り組むか

「対話と学び合い」を根本に

図表1 成長率の変化からみる戦後経済



等の動きのことですね。“今回動いた票は非常に薄っぺらい票であって、固定的なものではないだろう。今後も流動化するだろう”とも分析しています。

立花氏は過去の動画で、“バカな人間はイヌやネコと一緒に。でも、そういうバカが1票を持っている。そういうバカに1票を入れてもらえる方法を取らないといけない”といったことを堂々と語っています。こうした真実を、多くの人に伝えることがとても大事になっていると思います。

労使関係の基本とストライキ

労働者と資本家の2つの関係

ここからが本題の春闘の話になります。まず、労働者と資本家の関係についておさらいしましょう。なぜ、私たちが賃上げ「闘争」をしないといけないのか。それは、資本主義の社会の仕組みそのものに根ざしています。資本主義の社会では、資本家・経営者・雇用者と雇われる人(労働者)がセットになって経済活動が行われています。

経営者と労働者の結びつきには二面性があります。1つは「あなたあつての私です」という相互依存の関係です。経営者は労働者がいないと1円も儲かりません。労働者の方も、資本家に雇ってもらえないと自分の能力を生かす場所がない。

他方で、利益をどう分け合うかについては、対立の関係にある。経営側は労働者たちにあまり払いたくない。労働者は、「労働にふさわしい分をよこせ」となる。さらに経営側は、力関係に応じて労働者に対し、長時間・低賃金の労働強化を求めてきます。

これが労資関係の仕組みの根本です。

こうした関係の中で、「賃金をきちんと払え」と言うためには、力をぶつける必要があります。これは日本だけではなく、世界中の資本主義の国でも同様です。その闘いの最たるものがストライキです。労働者にストをされると、経営側は1円も儲からない。そのため、「仕方ない。お前たちの言うことを聞こう。ただし、その後はちゃんと働けよ」と妥協をする。それを引き出す強力な手段がストライキです。

だから世界中でストが起きている

例えば最近、アメリカの航空機メーカー、ボーイング社の労働者は4年間で40%の賃上げを勝ち取りました。空港労働者も24時間ストを決行、新聞社のニューヨーク・タイムズでもストで賃上げを実現しています。

南米のチリでは、公務員など6万人がストに立ち上がりました。日本では公務員にスト権がありません。日本国憲法ではすべての労働者にスト権を認めているはずですが、公務員だけは別扱いにされています。これは日本が戦後米軍に占領されていた時代に、米軍が決めたことです。本来であれば、占領が終わって独立した1952年にスト権は公務員に戻されるべきでしたが、日本政府はそれをしなかった。しかし、世界では消防士も警察官も、国によっては軍人もストをしています。

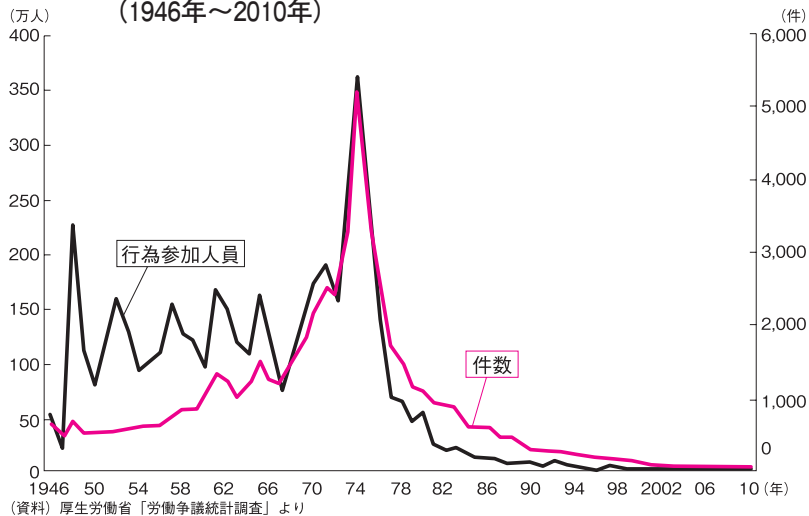
成長率の変化から見る戦後経済

日本の社会の中で、ストがどのように行われてきたのか、見てみましょう。

図表1は日本経済の成長率を示したものです。戦後、高度成長期があり、70年代にガクンと落ちて、それでも4%ほど成長している低成長期がありました。90年代に入ると、成長率0%、1%と、ほとんど成長しない30年間に入りました。なぜ、この30年間、不況が続いているのかを考える上でとても大事なのが労働者の賃金の問題です。

資本・経営は、売れると思えばたくさん物をつくるし、儲からない・売れないと思えばつくらない。

図表2 半日以上のストライキ件数および参加人員の推移
(1946年～2010年)



工場を閉鎖して労働者をクビにします。物がたくさん売れるのは、国内に消費力・買う力がある時です。高度経済成長期は、ずっと賃金が上がった時期だったので、労働者もおいしい物を食べたり、子どもに服や靴を買ってあげたりと、物を買う力が伸びていきました。その好循環が高度経済成長をつくっていきました。

ところが、1974年あたりから、それが失われていきます。図表2は、半日以上のス件数と参加人員の推移です。賃金が30%も上がった1974年がピークで、ストの件数は年に5,500件ほどもありました。ストに参加した人は360～370万人。しかし、ここをピークにストはガタッと減ってしまいます。

その要因の1つは、世界の経済の状況が悪くなり、日本の経済成長に陰りが見えたこと。もう1つは、日本の財界が、「これ以上、労働者に給料を持っていかれたらたまらん」と、本気で春闘をつぶす方針を持ったこと。それが1974年のことでした。

こうして日本は一気に、ストのない国に変わっていきます。そして日本は、実質賃金が上がらない国になりました。賃金が上がらないから国内の消費力が伸びない。消費力が伸びないから生産力も伸びなくなる。それによって成長率が限りなくゼロに近い「失われた30年」となってしまったわけです。

たたかいは誰なのか

経団連や日本商工会議所、経済同友会などの経営者団体は、労働者を安く使うために例えば「労働力流動化の法律をつくってほしい」「非正規雇用をいくら増やしてもいい法律がほしい」「最低賃金は低

いままで」などと国の政治に働きかけます。労資の利害対立は職場の中だけではなく、政治の場にもあるわけです。

日本経団連は、自身の使命を「企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的發展と国民生活向上に寄与することにあります」とまとめています。これはつまり、企業を先に儲けさせろ、そうすればいずれ下々も儲かるから、というものです。「トリクルダウン」の主張です。

経団連はまた、“民間主導の経済をつくるためには金が必要だ。企業の政治寄付は社会貢献の一環だ。政党への

政治寄付を呼びかける”と正式な文書で言っています。寄付先は自民党が中心です。これが企業団体献金です。そして、日本政府の中で経済・税制を決めるトップの会議が「経済財政諮問会議」ですが、そこには経団連会長や経済同友会代表が入っています。政府が政策を決める場に財界人が入っているということです。

やっぱりストが必要だ！

経団連は毎年1月になると「経労委報告（経営労働政策特別委員会報告）」を出します。これは財界が労働者の春闘をどうつぶすかということについての意思統一文書です。

図表3を見ると、日本だけ異常な賃下げが続いていることが分かります。日本の賃金のピークは1997年です。その頃より10%も給料が下がっています。その間に韓国は給料が1.5倍になりました。その一方で、国内の富裕層の数は増えていて、富裕層の資産がどんどん伸びています。

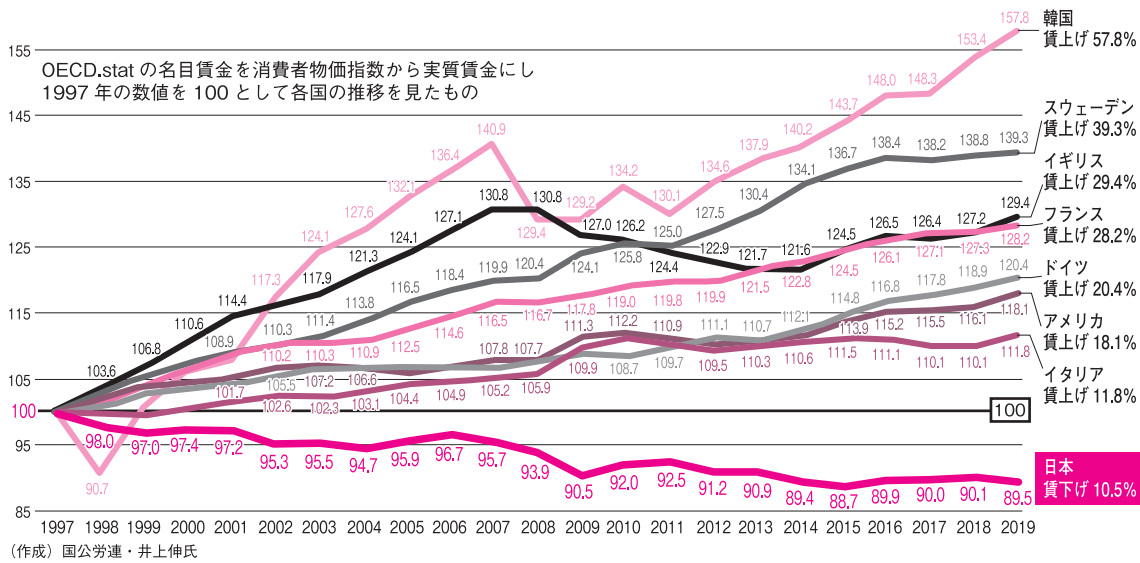
こうした状況の中で、「やっぱりストをしないとダメだね」という動きが最近、日本でもようやく広がってきました。

アメリカの変化に学ぶ取り組みも

そのきっかけになっているのが、あれだけ新自由主義が強いアメリカでストが次々行われるようになってきた変化です。その1つのきっかけをつくったのがレイバーノーツという、労働運動を励ます集団です。全労連はここ数年、レイバーノーツの大会にも参加して、日本でも労働運動を活性化し、スト

この春闘にどう取り組むか
「対話と学び合い」を根本に

図表3 日本だけ異常な賃下げマイナス10.5% (1997→2019年)



で賃金を引き上げようと訴えています。

「連合」の春闘方針にも「ストライキ」という言葉が出てきました。執行部がストを打ち出しているわけではありませんが、現場の労働者から「ストをやらうじゃないか」という声が部分的にあがってきているのです。

日本医労連は、その中で先進的な役割を果たしてきました。診療報酬・介護報酬の引き上げは国が責任を持ってやるべきだとの訴えは、とても大事なことです。財界の側は個別の経営の中で労働者の給料を抑え込むだけではなく、国の政治全体の中で財界にとって都合のいい、つまり経営側が儲けやすい体制をつくろうとしています。だからこそ政治そのものをめぐる綱引きにも、労働組合はしっかりと取り組んでいかなければなりません。

社会の応援を引き出しながら

とはいえ、日本で労働組合に入っている人は少ないので、組合員だけで取り組んでも大きな力にはなりづらい。そこで、労働組合としては、「賃上げは社会のためにもなるんですよ」と広く市民に訴えていく必要があります。その中では、皆さんがケア労働者であることもきちんと伝えることが大切です。

「ケア労働」の定義はあまりはっきりしていませんが、私なりに言うところ「人の生存・発達・健康を当人に直接働きかけて支える労働」でしょうか。子育て・保育のように人の発達を支える労働、ケガや病気の人の健康や生存を支える労働、あるいは、高齢

者や障害を持っている人たちの生活を支える労働。

経済学の立場から「ケア労働」が発展してきた歴史を見ると、子育てや子どもの教育、ケガや病気の看護はもともと家庭内の労働として行われていました。それが、資本主義社会になると、ケアを担っていた女性たちが職場に吸い上げられます。さらに資本主義社会は長時間労働を必要とするため、家の中で行われていたケア労働が外注化されるようになります。子どもを保育所に預けたり、高齢者の介護を専門の人に任せたりするようになる。

医療は、成人に対するケア労働でもありますね。それは、この社会を支える労働者の労働力の生産・再生産を担う労働でもあるわけです。ケガや病気をして働けなくなった人を治して、社会に戻す。そうやって社会全体を支える労働です。

資本主義の社会では、そのケアをどの程度豊かにするかは、労資の力関係によって変わってきます。ケアが豊かな社会があれば、ケアが貧しい社会もある。労働者の賃金と同じ関係にあるということです。

デンマークとの比較

ケアの視点から、同じ資本主義の社会での格差を見てみましょう。

国連が毎年発表している「幸福度ランキング」によると、日本は世界で51位（2024年）です。日本より幸福と思われる国が50カ国あるということです。例えば、デンマークは幸福度ランキング世界2位、ジェンダーギャップ指数15位、1人当たりのGDP

で10位です。日本はジェンダーギャップが118位、1人当たりGDPが世界で38位となっています。

デンマークの最低賃金は約2,300～2,400円。日本の倍以上ですね。デンマークを含む北欧は、「中学生にもなったらバイトをしろ」という社会です。その中高生の最低賃金も決められていて、約1,400円。この話を大学ですると、学生たちは大体うつつみます。「デンマークに生まれればよかった」と。

賃金上がり続けている

デンマークはこの30年間、賃金上昇が続いています。労働組合加入率は65～70%。だから給料が上がるのです。労働組合に入っている人が多数派です。

最低賃金が日本の2倍以上ですから、長時間労働の必要もない。フルタイマーが午後4時頃に退社しています。病院などの職場は交替制勤務ですが、一般の労働者は午後3時半から遅くても5時くらいに帰っています。

そうすると、家庭生活が全く変わってきます。お父さんもお母さんも多くは午後3時半から4時くらいに職場を出て、大抵は自転車通勤で、途中、保育所に子どもを迎えに行く。北欧の保育所は基本的に午後5時で閉まります。それで何の問題もない。それからスーパーに買い物に行って、子どもと遊んで、一緒にご飯をつくることもできます。

有給6週間、男性の育児休暇取得は70%

有給は6週間です。1年のうち1カ月半、職場に行かなくても、満額給料が支払われるということです。男性の育児休暇取得率は70%。しかし、女性の方が取得日数が多く、そのジェンダーギャップをどう是正するかが課題になっています。

幼稚園から大学院まで公立の学費は無料です。子どもたち全員が公立に行きたいと手を挙げた時には、全員が入れるキャパシティを政治が用意することになっており、実際に用意されています。公立に通うのであれば、幼稚園から大学院まで、1円も学費を払わずに済むわけです。

先ほどお話ししたように、「18歳にもなったら家を出しよう」というお国柄です。それでは、いくら学費がゼロでも大学生は生活ができないのでは？となりますね。デンマークでは、すべての大学・大学院生に毎月約10万円のお金が支給されます。ローンではなくてプレゼントです。そのため、裕福な家

庭の子は、大学生の時にアパートを購入するそうです。

加えて医療・介護も無料です。医療については、住民何人あたりに何人というように医師が計画的に配置されていて、「調子が悪いと思ったら、すぐに相談しろ」となっています。熱が出てから受診するのでは治るのに時間がかかるので、のどがイガイガする、鼻水が出るという段階で相談しろと。そうすると、早く治るので国の医療費も安く済むのです。このかかりつけの医師にかかる際には少しお金が必要ですが、「治療が必要」となって診療所や病院を紹介されると、そこから先は完全に無料です。何回手術をしても何カ月入院しても無料です。

日本のように「お金がないから病院に行けない」ということはあり得ない。教育も、「お金がないから学校に行けない」という人は存在しません。介護も、老人ホームは有料ですが、その場合でも本人に月3万円くらいはお金が残るようになっています。入所している高齢者は、寝る場所もあるし、ご飯は3食食べられるし、医療や介護も無料で受けられる。すると、3万円の使い道がない。結局、お茶をしたり、ケーキを食べたり、孫や子どものプレゼントを買ったりすることにお金が使われます。亡くなるまで、人間らしい暮らしを全うできる社会をつくるという取り組みが、そこまで進んでいるのです。

公務員が多いのは当たり前

女性の労働力率も比較的高く、貧困率は非常に低い。日本では「シングルマザー」は貧困の代名詞になっていますが、デンマークでは一人親家庭の貧困率は極めて低い。

こうした社会を実現するため、労働者に占める公務員の割合は、北欧の国々の場合、25～30%になっています。医療も介護も教育も、国が保障しているからです。国や自治体が、そうした分野の労働者を雇うわけです。日本には現在公務員は5%しかいません。これでは北欧のように充実した仕事をできるわけがありませんよね。

維新の会などがよく、「公務員はぜいたくで、給料が高くて、あんなものはムダだ。だから数を減らすんだ」と言っていますが、社会全体をより豊かなものにするという基準で考えるのであれば、一定の数の公務員を保障することの方がはるかに合理的・効率的だということです。

この春闘にどう取り組むか

「対話と学び合い」を根本に

デンマークは経済も一流

こうした中で、経済はどうなっているのかといえ
ば、国際競争力は1位（2022～2023年）、デジタル
競争力も1位（2022年）、SDGs 達成度は3位です。
成長率も上がっています。国民が豊かなので購買力
があるからです。電力の消費量もうまく節約して、
火力発電をどんどん止めていっています。二酸化炭
素の排出量も減らしている。日本よりはるかに賢明
な社会だと思います。

内閣の人員も若い。隣の国のフィンランドでは35
歳で首相になった女性もいます。北欧と日本の関係
を比べてみると、北欧は女性比率が高い、そして若
い。日本はまだまだおじいさんの集まりですから、
随分と違いますね。

国をつくる国民の実力

税金は高いです。しかし、デンマークでは高い税
金を払っておけば、医療費で生涯困ることはない。
子どもの教育費で困ることもない。税金を払ってお
けば、子どもたちはみんなご飯が食べられる。日本
のように、全国に子ども食堂が10,000軒もあります、
などということはない。高齢者が、お金がなくて病
院にかかれず亡くなってしまう、ということももち
ろんありません。

デンマークでは第2次世界大戦後、選挙の投票率
が80%を切ったことはありません。議会は1院制
で、国会議員を選ぶ選挙制度は比例代表制だけです。
国民が投票した通りの議席が各政党に与えられる。
つまり国民こそがこうした国をつくっているという
ことです。

総選挙が生み出した新しい段階

日本でも現在の政治や社会をよりましなものに変
えていく可能性が切り開かれています。

2024年10月の総選挙で自民・公明を過半数割れに
追い込みました。年代別に見ると、自民・公明離れ
を大きく進めたのは若い世代です。ただし、自民・
公明ではダメだけれど、次にどういう政治をつくれ
ばいいのかというと、そこはよく分からないという
のが現状です。

自民・公明が過半数を割ったということは、野党
が一致すれば政策は実現するということです。です
から、どの野党が私たちの願いに応えてくれるのか

をよく見ておくことが必要ですし、野党各党に私た
ちの要望をきちんと伝えていくことも重要です。

市民の要求、私たちの要求を政治に突きつけて、
それで「いまの政治はダメだね」と理解する人が
増えたから、自民・公明の得票は減ったわけです。
これまで通り、皆さんが掲げてきた要求を国会に突
きつけていくことが大切です。自民・公明にも突き
つけ、同時に、今、勢いを持っている野党にも届け
ることが必要です。

さらに、より根本的な政治の改革について話し
合っていくことも必要です。

学び合いから主体性を

労働組合の中では「学び合い」が大切です。まず
は労資関係や財界団体のことなど、社会の仕組みを
理解していくことが必要です。そうすると、自分の
置かれた立場が分かり、それを改善していくための
意欲につながります。

そのために、会議の持ち方を変えることを皆さん
も意識していますよね。一方的に誰かの話を聞くだ
けではなく、全員が議論に参加できる会議に変えて
いくことが、レイバーノートから学んだ大きな論点
の1つでした。

具体的な会議の持ち方としては、話し合うべき内
容は事前にメールなどで共有しておき、仮に60分
の会議があったとしたら、事前に届けた議題の提起を
最初の10分で示し、あとは4～5人の小グループに
分かれて議論する。全員が会議に参加してアイデア
を出し合い、その内容を組合の方針に反映していく。
こうしたことをくり返す中で、組合員一人ひとりの
成長も生まれます。

社会に呼びかける際の注意点

社会に働きかける上での注意点もあります。東京
都知事選挙で蓮舫氏が3位に落ちて石丸氏が2位に
なりました。あの現象をどう捉えるかという議論の
中で、次のように分析した人がいました。

世の中には、政治について意識が希薄な人たちが
います。仮にパンダさんとしします。「政治に不満は
あるけれど、言ってもどうにもならないから、自分
の力で身を守る」というウサギさんもいます。一方
で、「政治について不満があって、支持政党もあっ
て、必ず投票には行く。でも、周りに話しかけるの
は恥ずかしい」というイヌさんがいる。さらに、もっ

と積極的にピラをまいたり、演説をしたり、周りに訴えかけるトラさんもある。

本来は、トラさんグループがウサギさんグループに声をかけて、社会を変える取り組みに参加してもらう、あるいは選挙で1票を入れてもらうということが課題になります。ところが、トラさんたちには大きな弱点がある。それは、友だちがトラばかりだということです。その人たちも昔はパンダやウサギだった時代があるはずですが、その時の気持ちを忘れてしまって、もうパンダやウサギの気持ちが分からなくなっている。だから、独りよがりになりがちだということですね。

今回の総選挙で投票した無党派の中心はウサギさんです。無党派の投票によって自民は議席を減らし、立憲はほぼ同数。維新や公明も減りました。共産も減りました。国民民主とれいわは伸びました。つまり、ウサギさんたちがどう動くかにピッチリ比例して、日本の今の国会の議席は動いています。ウサギさんたちに適切に働きかけることができれば、トラさんたちの願いは何もかなわないということです。

関心の違いを理解する

トラさんが持っている政治的な教養や生活上の関心は、ウサギさんとはかなり違いがあります。ウサギさんたちにしてみれば、トラさんたちは口を開けば「憲法」と言い、政権批判をし、貧困を問題にするけれど、ウサギさんたちの日常には、それらのワードはめったに登場しない。そこを理解せずに、ウサギさんに「自民党に投票したらこうなるから、一緒に声を上げよう」と言っても、ウサギさんはよく分からないので、トラさんのことを「なんだか怒っていて怖いな」としか思わない。こうしたことが、例えば街頭宣伝などでありませんか？ つい熱が入って声も大きくなると、通行人はどんどん遠くを歩くようになっていく。

本人は言い切ったという満足感があるかもしれませんが、結果的にはトラさんとウサギさんの距離がむしろ離れるということもあるわけです。これはよく注意しなければならないところです。

日常生活の「共感」を入り口に

兵庫県知事選挙で、共産党の山添拓議員が応援演説に来てくれました。彼が聴衆を振り向かせたのは

次の箇所です。「来年40歳になる私も、奨学金の返済が続けている」。聞いていた人は、大きな宣伝カーの上で話している政治家も、なんだ、僕と同じじゃないか。私もまだ返済をしているよ。同じ苦労をしている人なんだ、と共感してくれた。

山添議員は、そこから政治のどこに問題があるかの話にすすみしました。だから、聴衆の心がつかめたのです。

「政府・自民党は」といった天下国家の話から始めてしまうと、それらのワードはウサギさんの日常には響かない。だからまず、生活から話さないといけないのだと思います。「スーパーの野菜が高いね」「子どもの塾代が高いね」「はたらくても給料は上がらないね」というところから入って共感してもらい、そこから政治の話につなげないとダメなんです。私たちはここを変えていく努力をしていかなければいけません。

状況にふさわしい個人と組織の力を

一人ひとりの発信力を大きくすることが必要です。そのためには、会議の中で一人ひとりが成長できなければいけません。一人ひとり力のある人間が集まっているということが組合の強さになります。各人がよく学習をして、行動力・発信力を鍛えることが必要です。組織を運営する側としては、一人ひとりが成長できるような運営の方法をいつも考えていくことが必要です。リアルとネットの世界での取り組みをセットで展開していく。ネットの世界に組合員一人ひとりがどのように入り込み、豊かな医療・介護・労働者の暮らしを実現するためにどうすればいいかを議論できる状況をつくる運営が必要です。頑張りましょう。(拍手)

参考文献

- ①石川康宏『社会のしくみのかじり方』2015年、新日本出版社
- ②銭本隆行『デンマーク流「幸せな国」のつくり方』2012年、明石書店
- ③笛美「蓮舫さんに投票したけど石丸さんに投票した人の気持ちもめっちゃ分かるって話」
<https://note.com/fuemiad/n/n495d50088903?fbclid=IwY2xjawH7-i5leHRuA2FlbQlXMAABHYU23oeEZBdkUJ8ynmxbt8vlnXrZ3OyS7RdCBS3ei1k5jLZ8yfTvKxiyKw-aem-gSJipedfwULHiH0MW7RbEQ>